

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成28年12月9日実施＞

第三者委員会

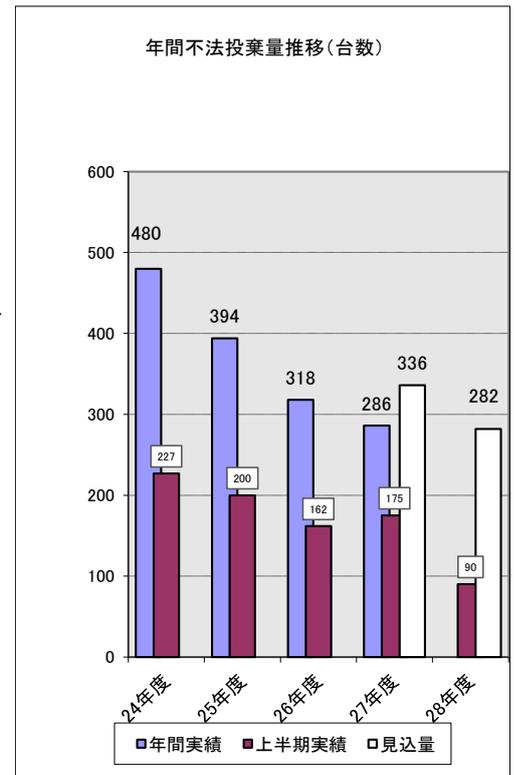
No. 39	都道府県名： 愛媛県	覚書を締結した市町村等名： 松山市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 松山市全域		世帯数 ^{※1}	230,816	人口 ^{※1}	515,092					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業				引渡事業						
H26	実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成26年4月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・防止ネットの設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、市の施設で保管後、指定引取場所に輸送する。				
H27	実施期間	平成27年2月1日 ~ 平成28年1月31日			実施期間	平成27年2月1日 ~ 平成27年4月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・防止ネットの設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、市の施設で保管後、指定引取場所に輸送する。				
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H26	引渡事業の実績（台）	2	74	1	23	12	112			
H27	引渡事業の実績（台）	2	85	4	19	16	126			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H26	※ ² ①確定上限額（千円）	2,107	4,109	0	/	0	363	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	920	3,331	0	4,251	0	322	322	4,573	
	交付した助成額（千円）	/				2,126	0	322	322	2,447
H27	※ ² ①確定上限額（千円）	1,825	3,802	0	/	0	279	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	1,173	3,713	0	4,886	0	350	350	5,236	
	交付した助成額（千円）	/				2,443	0	279	279	2,722

※1：世帯数及び人口は、平成27年国勢調査による。

※2：確定上限額は流用額を含む場合がある。

I. 不法投棄量の削減状況

- イ. 平成26年度事業による平成27年度見込み達成状況
平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定廃棄物の不法投棄発見量480台に対する平成27年度の見込み削減率を30.0%（年間不法投棄発見量336台）と見込んでいたが、同発見量は286台で、平成24年度に対し40.4%減となった。
- ロ. 平成27年度事業による平成28年度見込み状況
平成27年度事業実施による成果として、平成25年度の特定廃棄物の不法投棄発見量394台に対する平成28年度の見込み削減率を28.4%（年間不法投棄発見量282台）と見込んでいる。
平成28年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では90台となっており、平成25年度の同期間の実績に対して55.0%減となっている。
- ハ. 平成24年度以降の推移状況
減少傾向にある。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

- イ. 平成26年度事業
- ①防止事業について
- ・監視カメラの継続設置（3台）
 - ・防止看板の作成と設置（線越在庫30枚、作成30枚、設置27枚）
 - ・防止ネットの設置（3箇所）
 - ・夜間パトロールの実施（2名、200回）
- ②引渡事業について
2月28台、3月27台、4月57台、計112台を引渡した。
- ロ. 平成27年度事業
- ①防止事業について
- ・監視カメラの継続設置（3台）
 - ・防止看板の作成と設置（線越在庫33枚、作成45枚、設置35枚）
 - ・防止ネットの設置（3箇所）
 - ・夜間パトロールの実施（2名、180回）
- ②引渡事業について
3月71台、4月55台、計126台を引渡した

III. 事業の評価等

平成26年度、27年度両事業は概ね計画通り実施された。
平成27年度実績報告書によると、

- ・防止看板については計画では90枚を作成・設置する予定であったが、不法投棄台数が減少したことより、必要数のみ作成・設置した。
- ・監視カメラの移設は状況判断により行わなかった。

とのことである。
平成26年度事業実施の結果として、平成27年度不法投棄削減見込を達成した。